第6章　市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち

第1節　市民に寄り添い信頼される行政運営の推進

【目指す姿】市の行政運営が市民に信頼されているまち

- 1　市民と市の相互理解を推進する
- 2　市民サービスの利便性の向上を図る

第2節　持続可能な行財政運営の推進

【目指す姿】人口規模及び歳入規模に見合った行財政運営が推進されているまち

- 1　健全で持続可能な財政運営を行う
- 2　効率的かつ効果的な行政運営を行う

第1節　市民に寄り添い信頼される行政運営の推進

これまでの主な取組

- **多様な市民ニーズの把握に努める取組**

動く市長室を各総合支所地区、各支所地区、田代島、網地島で開催したほか、まちづくり懇談会や市長室開放デーを開催するなど、市民の皆様から直接意見や提案をいただく場を設け、行政に求められるニーズの把握に努めました。

- **市民の関心を高める情報発信を推進する取組**

市報いしのまきの発行、ホームページや SNS による発信、定例記者会見など、様々な方法で市政に関する情報発信を行いました。

- **情報公開等による透明性の確保を推進する**

情報開示請求について、迅速な情報公開に努めました。

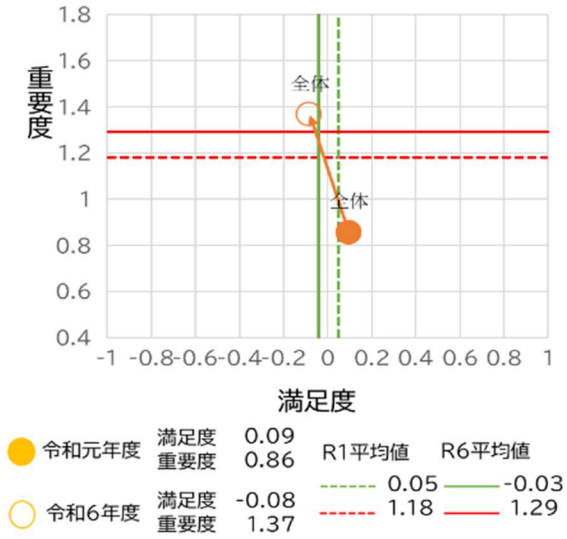
- **市民サービスの利便性の向上を図る取組**

防災情報の配信のみであった LINE 公式アカウントをリニューアルし、イベント情報の配信やごみカレンダーなど暮らしに役立つ情報を提供できるようにしました。

また、マイナンバーカードによる本人確認とクレジットカードを使用したオンライン決済を可能としたことで、住民票の写しの交付請求等を LINE からオンライン申請ができるようになったほか、給付金申請についても、オンラインで申請ができるようになりました。

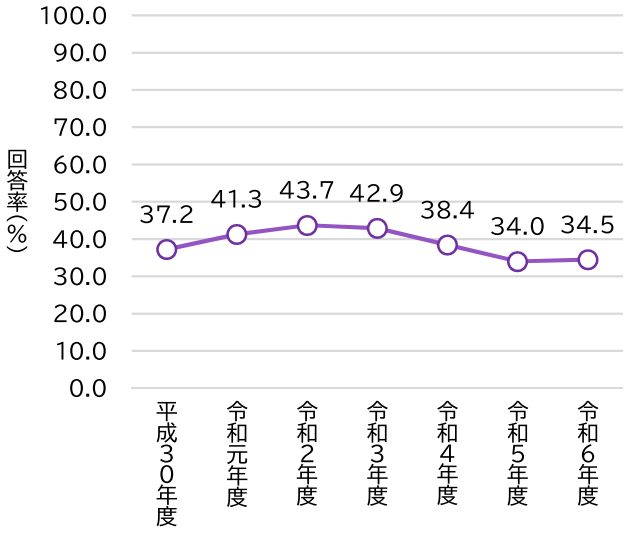
現状と課題

○石巻市政の情報公開による透明性の確保
（R6　市民満足度調査）



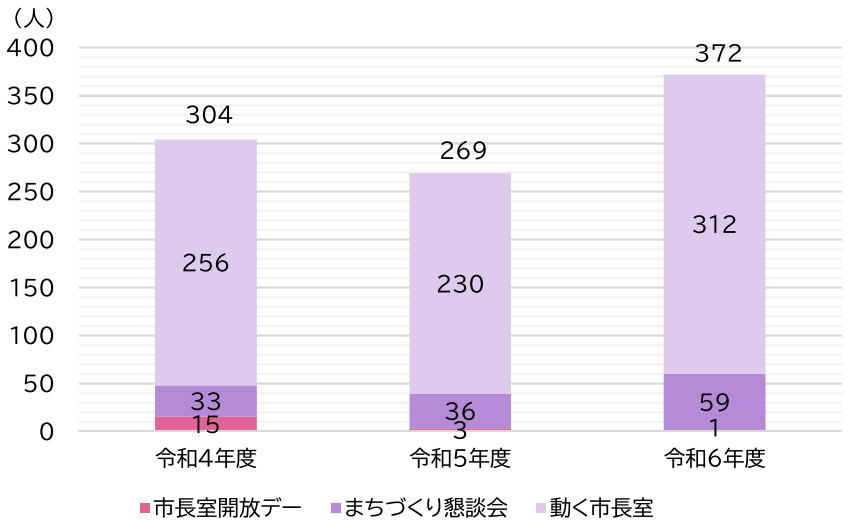
・ 令和元年度と比べ、重要度が大幅に増加した。
・ 全世代において、満足度が低下している。

○市民意識調査の回答率の推移



・ 全体的には横ばいであるが、緩やかな低下傾向にある。
・ 令和5年度の回答率は 34.0%であり、過去7年間で最も低い数値になっている。

○まちづくり懇談会・動く市長室参加者数の推移
（R4～R6 年度　開催結果）



・ 動く市長室の参加者数が各年度で大きな割合を占めている。
・ 令和6年度の総参加者数が最も多く、動く市長室とまちづくり懇談会の参加者数が増加している。

少子高齢化の進展などの社会情勢の変化や、東日本大震災の影響により、本市の課題は多種多様化し、市民ニーズも複雑化しています。

令和6年度に実施した市民満足度調査では、「石巻市政の情報公開による透明性の確保」に対する満足度が令和元年度調査からマイナスに転じた一方、「LINE などの SNS を活用した市政情報の発信」については向上しています。

本市では、これまでもまちづくり懇談会や市民意識調査などを実施し、多様な市民ニーズの把握に努めてきましたが、今後もこうした取組を推進し、市民の意見や要望を市政に反映させ、より効果的な行政サービスを提供する必要があります。

市民と行政が協働でまちづくりを進めるためには、多様な市民ニーズの把握と積極的な情報発信が重要です。また、市民と市の相互理解を推進し、行政サービスの向上を図ることにより、市民と行政との信頼関係を深めることが重要です。

今後も引き続き、市民ニーズに応じた行政サービスの充実に努めていく必要があります。

目指す姿

市の行政運営が市民に信頼されているまち

	指　標		担当課	現状値	5 年後の目標値 （令和 12 年度）
KGI	主 観	信頼される行政サービスが行われていると感じる市民の割合[単年]	秘書広報課	33.61% （令和 7 年度）	40.00%
	客 観	市民意識調査の回答率[単年]	秘書広報課	34.5% （令和6年度）	37.5%

市民参画を促進し、信頼された市政運営を目指します。

施策1　市民と市の相互理解を推進する

市民の皆様の多様な意見・提案を把握する機会の充実を図るとともに、市政の現状や施策などの各種情報を広く市民に発信し、相互理解と市民の市政への関心を高めていきます。

	指　標		担当課	現状値	5 年後の目標値 （令和 12 年度）
KPI	施策1	市政への関心度[単年]	秘書広報課	69.3% （令和6年度）	75.00%

市民ニーズの把握と市政情報の共有が進むことにより、市民と市の相互理解が深まり市政への関心の向上を図ります。

主な取組

- 動く市長室やまちづくり懇談会、市民意識調査などを実施します
- 市報及びホームページ、SNSなどを活用した情報発信を行います

施策2　市民サービスの利便性の向上を図る

デジタル技術を活用し、デジタルツールを活用できる人、できない人など、様々な視点やニーズを反映しながら行政手続きの利便性向上を図ります。

	指　標		担当課	現状値	5 年後の目標値 （令和 12 年度）
KPI	施策2	オンライン化の推進により、行政手続きが便利になったと思う市民の割合[単年]	DX 推進課	57.88% （令和 7 年度）	68.00%

様々な行政手続きにおいてオンライン化を推進することにより、行政サービスの向上を図ります。

主な取組

- 行政手続きのオンライン化を推進します
- 窓口DXの導入に取り組みます。

市民ができること

市政に関心をもち、市から発信されている情報を積極的に確認するとともに、地域の情報を市に伝え、市民と行政の情報共有に努めます。

第2節　持続可能な行財政運営の推進

これまでの主な取組

- **限られた人材、財源等を最大限活用できる体制を構築する取組**
- 市職員の業務の効率化・質の向上を図るため、事務作業の自動化、AI による帳票読み取り、アンケート等フォーム作成・集計の一元化など、各種業務に対応するデジタルツールを導入・活用しました。
- **未利用公有財産の有効な利活用、公共施設の維持管理経費を削減する取組**

未利用公有財産の有効活用を図るため、売払い公募を行い、令和3年度から令和6年度までに計12件の財産を売り払いました。

- **自主財源の安定的確保を図る取組**

ふるさと納税について、寄附受付を行うポータルサイトを拡充したほか、本市を訪れた観光客が現地で直接寄附をすることができる現地決済型ふるさと納税を導入しました。

また、新聞、雑誌等への広告掲載や、首都圏へのチラシ配布など積極的な広報活動を行い、取扱返礼品数の拡充を図るなど、より多くの方にふるさと納税をしていただけるよう努めました。

- **健全な財政運営を図る取組**

復旧・復興事業で整備した公共施設の維持管理経費のほか、社会保障経費の増大、物価高騰の影響等により厳しい財政運営となりましたが、予算編成の基本方針「持続可能な財政基盤の確立」を踏まえた予算編成及び執行を行い、健全な財政運営に努めました。

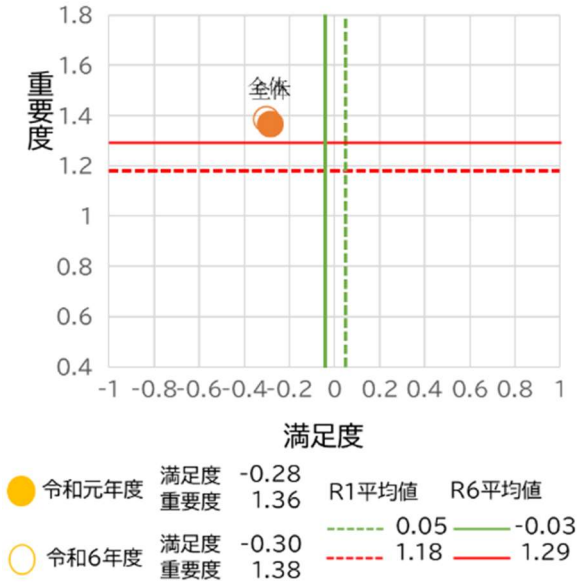
- **広域連携体制を強化する取組**

首都圏で開催された移住相談イベントで圏域の魅力を発信したほか、圏域の魅力的なスポットを巡る移住体験ツアーを実施しました。

現状と課題

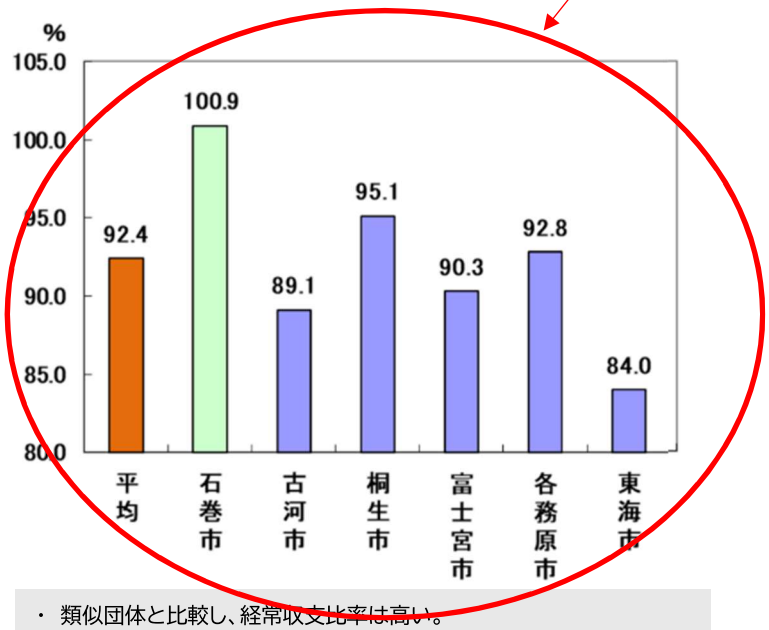
決算確定後 R6 データに更新（9月予定）

○行政運営や財政運営の効率化
（R6　市民満足度調査）



・ 令和元年度に引き続き、重要度が高く、満足度が低い。

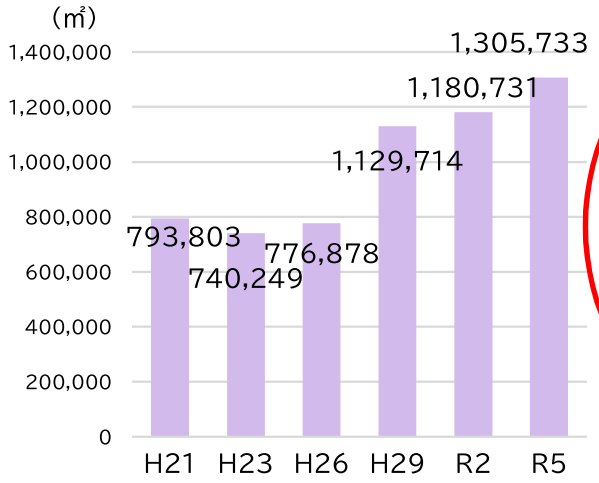
○類似団体との経常収支比率の比較
（R5 普通会計決算の状況）



・ 類似団体と比較し、経常収支比率は高い。

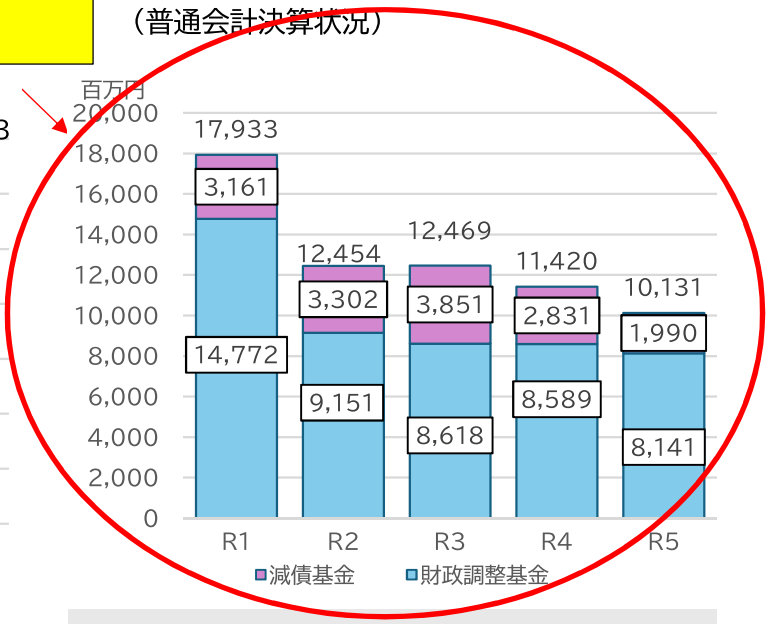
決算確定後 R6 データに更新（９月予定）

○公共施設延床面積の推移



・ 復旧、復興事業による施設整備により、震災前と比較し、面積は大きく増大している。

○基金残高の推移
（普通会計決算状況）



・ 財政調整基金･減債基金について、年々減少が続いている。

本市の財政状況は、建設業･製造業に従事する市民を中心とした個人住民税や住宅再建に伴う固定資産税の増加など東日本大震災からの復旧･復興に起因する歳入構造から、新型コロナウイルス感染症や人口減少の影響も踏まえ、減少していくものと見込まれます。

地方交付税の中で、その中核となる普通交付税についても、令和 ２ 年度で合併算定替が完了し、今後は、合併直後と比較し、大幅に減少した水準での交付額となるため、歳入環境は厳しさを増す見通しです。

歳出についても、社会保障経費の増加が見込まれるほか、公共施設等の維持管理や老朽化対策、物価上昇の影響が見込まれ、これまで以上に厳しい財政状況に直面しています。

令和6年度に実施したアンケートでは、市民の「行政運営や財政運営の効率化」に対する満足度が令和元年度調査からやや低下し、依然マイナス評価となっています。

このように歳入･歳出が厳しさを増す中、今後も持続可能な自治体として運営していくためには、本市の限られた行財政資源を有効に活用する取組が必要です。

歳入確保は、非常に重要なものとなっており、市税などの収入率の向上をはじめ、未利用公有財産の貸付や売払い、ふるさと納税の推進などに取り組んできましたが、今後も、さらなる財源確保が必要です。

復旧復興事業に伴い増加した職員数についても、今後は、組織体制の見直しとともに、適正な職員数による効率的な行財政運営が必要となり、職員一人一人の能力向上と合わせ、組織としての対応力向上を図る「人づくり･組織づくりの強化」が必要となっています。

こうした厳しさを増す財政環境への対応や組織体制の見直しによる効率的な行財政運営を実現するためには、歳入に見合った歳出を意識するとともに、長期的視点に立った行財政運営や限られた財産の有効活用、また、石巻圏域自治体が相互に連携･協力することにより圏域全体として必要な生活機能などを確保する必要があります。

目指す姿

人口規模及び歳入規模に見合った行財政運営が推進されているまち

	指　標		担当課	現状値	5 年後の目標値（令和 12 年度）
KGI	主 観	効率的な行財政運営が行われていると感じる市民の割合［単年］	行政経営課	32.53%（令和 7 年度）	49.62%
	客 観	経常収支比率[単年]	財政課	100.9%（令和 5 年度）	97.2%

人口減少社会を見据えた安定的かつ持続的な行財政運営を目指します。

決算確定後 R6 データに更新（9 月予定）

施策1　健全で持続可能な財政運営を行う

受益と負担の公平性の確保とともに、補助金・負担金の見直しや公共工
努め、市税などの自主財源の安定的な確保を図るとともに、収入向上を推進します。
また、地域連携による経済圏・生活圏を形成し、持続可能な自治体運営を推進します。

	指　標		担当課	現状値	5 年後の目標値（令和 12 年度）
KPI	施策1	財政調整基金残高[単年]	財政課	81.4 億円（令和 5 年度）	20.0 億円

適正な規模の財政調整基金の残高を維持するため基金の取崩しを抑制し、安定的な財政運営を目指します。

主な取組

- ふるさと納税の寄附金額の向上に向けて新規返礼品の掘り起こしなどを行います
- 公共施設の削減を進めます
- 経費の削減を進めます

施策2　効率的かつ効果的な行政運営を行う

より効果的な行政評価制度の運用とともに、行政職員の資質向上を図ります。
また、業務効率化を図るため、事務の DX 化を推進します。

	指　標		担当課	現状値	5 年後の目標値（令和 12 年度）
KPI	施策2	石巻市職員定員適正化計画における目標達成率［単年］	人事課	101.8%（1,274 人）（令和 7 年度）	100%（1,225 人）

職員の資質向上や事務のDX化による業務効率化などにより人件費を抑制し、経常収支比率の改善を目指します。

主な取組

- 業務改善のため、デジタルツールを活用します
- 研修等を通じて職員の育成を図ります
- 適正な職員数の配置に努めます

市民ができること

公共施設を利用する際に省エネを心がけることや大切に利用することにより、維持管理費の節減に努めます。